

## 第2章

# 地域福祉を取り巻く 状況と課題

# 1 防府市の状況

## (1) 人口の状況

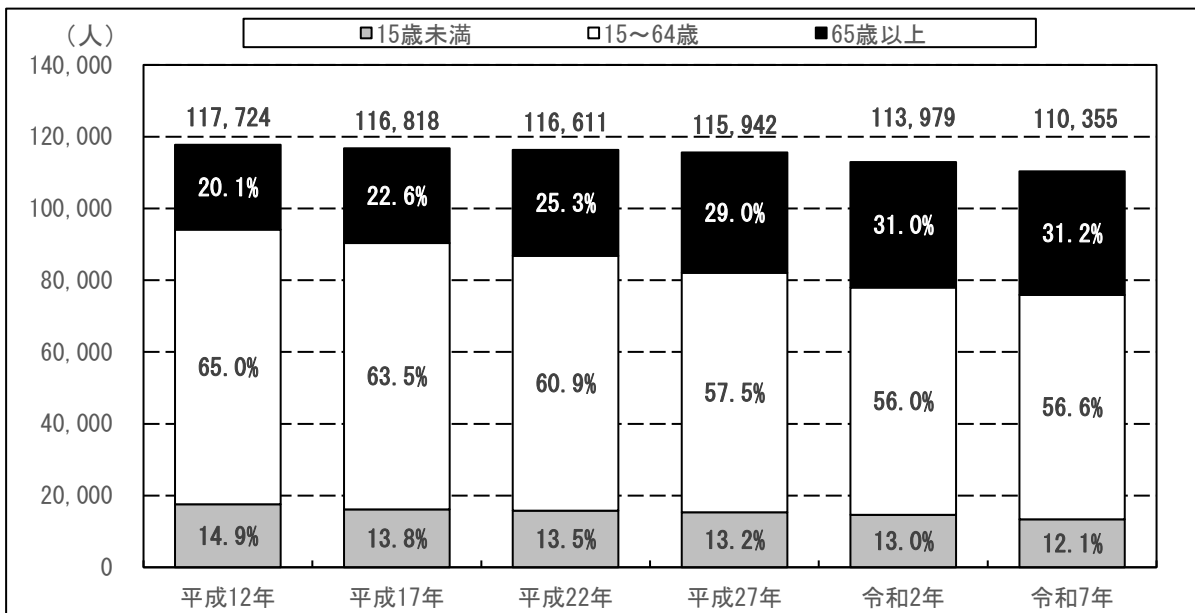
### 1 人口の推移

本市の総人口は、平成7年以降微減からほぼ横ばいで推移しており、一定の人口規模を保っています。

年齢別にみると、15歳未満の年少人口や15～64歳の生産年齢人口の割合は、減少しています。一方、65歳以上の老年人口は年々増加しており、平成7年には老年人口の割合が年少人口の割合を上回り、令和2年では総人口の約3割を老年人口が占めています。今後も、少子高齢化が進行すると予想されます。

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
総人口	117,724人	116,818人	116,611人	115,942人	113,979人	110,355人

年少人口 (0～14歳)	17,545人 (14.9%)	16,144人 (13.8%)	15,771人 (13.5%)	15,331人 (13.2%)	14,658人 (13.0%)	13,404人 (12.1%)
生産年齢人口 (15～64歳)	76,568人 (65.0%)	74,202人 (63.5%)	71,042人 (60.9%)	66,700人 (57.5%)	63,274人 (56.0%)	62,478人 (56.6%)
老年人口 (65歳以上)	23,610人 (20.1%)	26,387人 (22.6%)	29,506人 (25.3%)	33,582人 (29.0%)	35,036人 (31.0%)	34,473人 (31.2%)

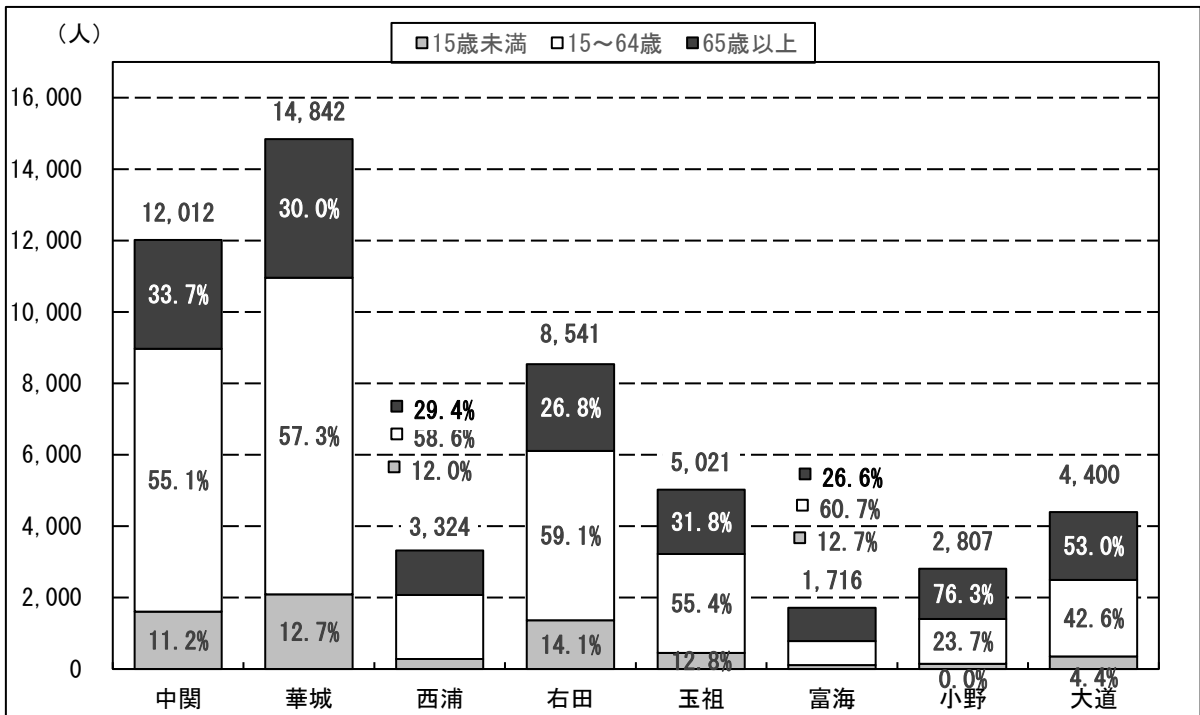
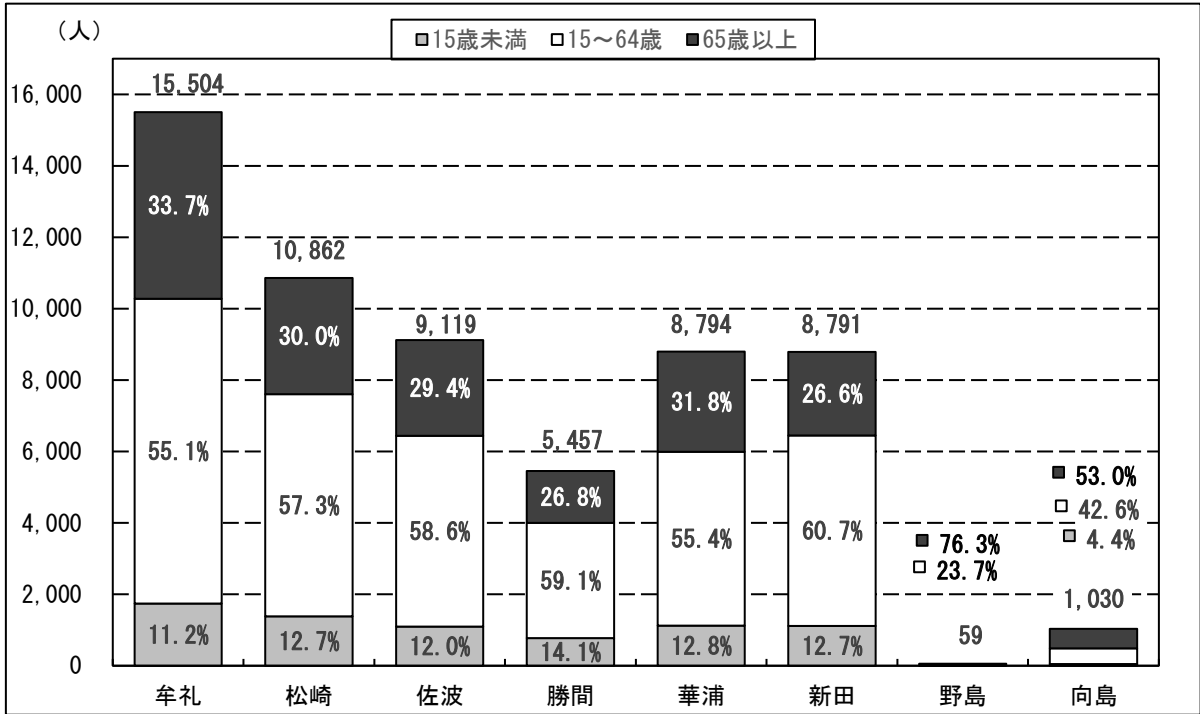


資料：平成12年～令和2年…国勢調査  
令和7年…防府市人口ビジョン  
※国勢調査の総人口には年齢不詳人口を含む。

## 2 地区別の人口の状況

地区別の人口をみると、牟礼、華城、中関の順に多く、野島、向島、富海の順に少ない状況です。

年齢別にみると、15歳未満の年少人口の割合は右田が最も高くなっています。しかし、全ての地区において、65歳以上の老年人口の割合が年少人口の割合を上回っており、特に野島、向島、富海、小野、大道では、老年人口が4割以上を占め、高齢化が進行しています。



資料：住民基本台帳（令和7年4月1日現在）

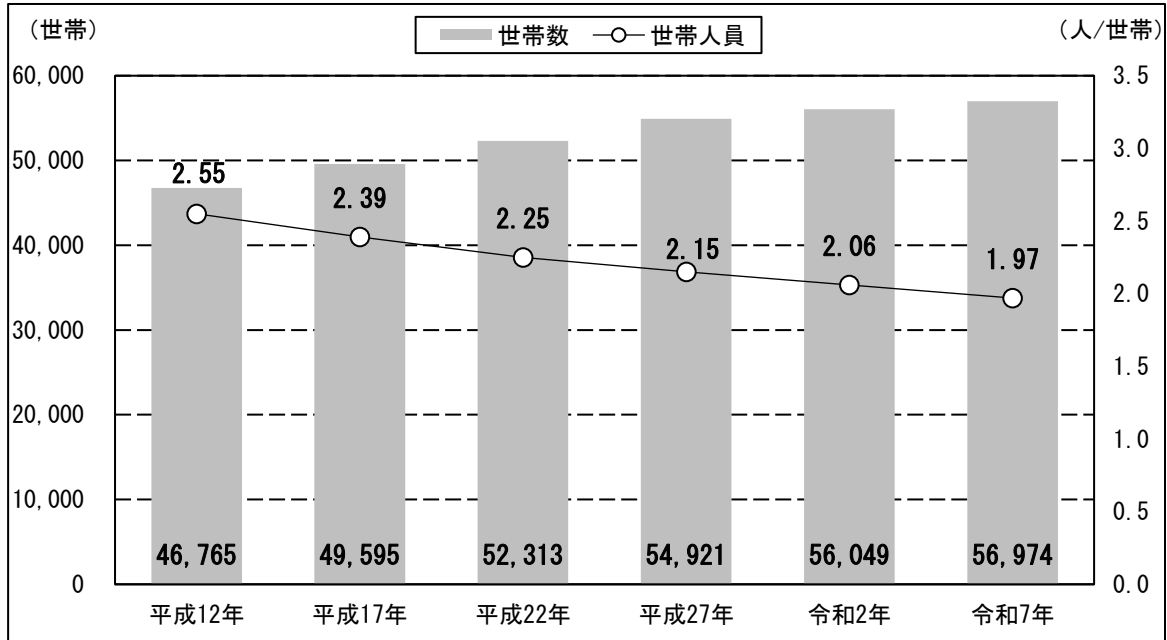


## (2) 世帯の状況

### 1 世帯数・世帯人員の推移

総人口は微減からほぼ横ばいである一方で、総世帯数は年々増加しています。

また、一世帯当たりの人員は年々減少しており、ひとり暮らし世帯の増加や核家族化が進行していると考えられます。

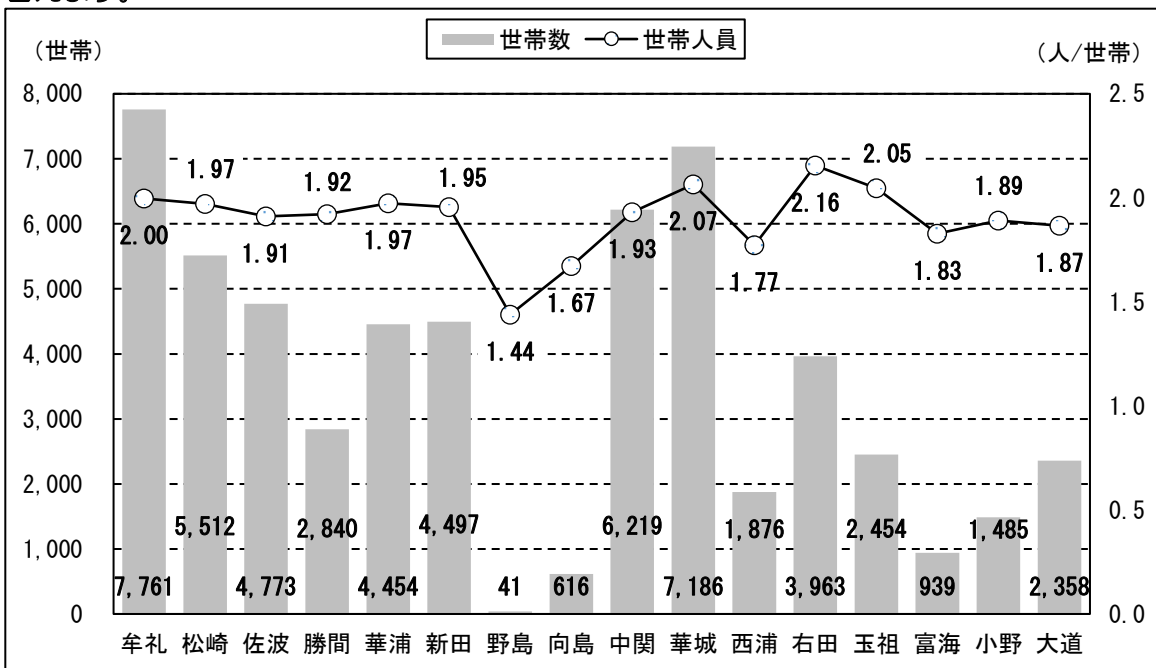


資料：平成12年～令和7年…市民課事務概要  
 ※世帯人員＝総人口÷総世帯数

### 2 地区別の世帯数・世帯人員の状況

地区別の世帯数をみると、ほぼ人口規模に比例しています。

また、一世帯当たりの人員をみると、右田が最も多く、次いで華城、玉祖、牟礼となっています。上位4地区以外は、一世帯当たりの人員が2人を下回っており、ひとり暮らし世帯が多いと言えます。



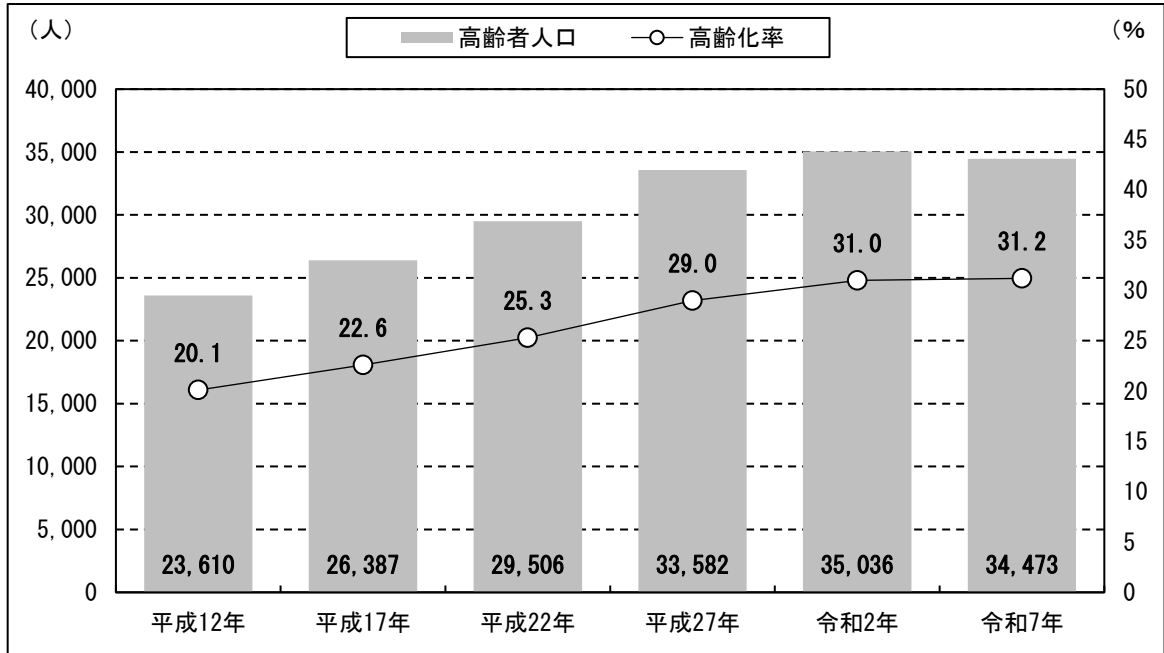
資料：住民基本台帳（令和7年4月1日現在）

## (3) 高齢者の状況

### 1 高齢化率の推移

高齢者人口（65歳以上）の増加に伴い、高齢化率（総人口に占める高齢者人口の割合）も高くなっています。一般に高齢化率が14%を超えると「高齢社会」と呼ばれますが、本市では平成2年に14%を超え、令和7年には31.7%という高い高齢化率を示し、高齢化が進んでいると言えます。

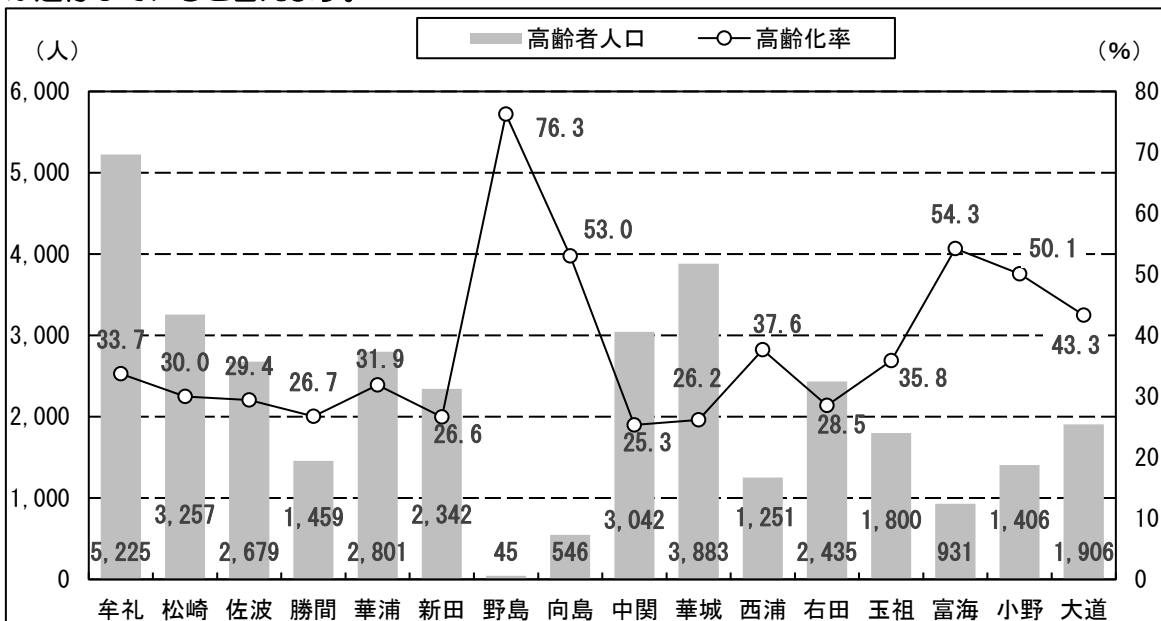
なお、総務省統計局の推計（令和6年10月1日現在）によると、高齢化率は全国的にも29.3%と超高齢社会と呼ばれる21%を大きく超えており、中でも山口県は35.5%で全国6位となっています。



資料：平成12年～令和2年…国勢調査、令和7年…防府市人口ビジョン  
 ※高齢化率＝高齢者人口÷総人口（国勢調査の総人口には年齢不詳人口を含む。）

### 2 地区別の高齢化率の状況

地区別の高齢化率をみると、野島、富海、向島の順に高く、人口の少ない地区において高齢化が進行していると言えます。



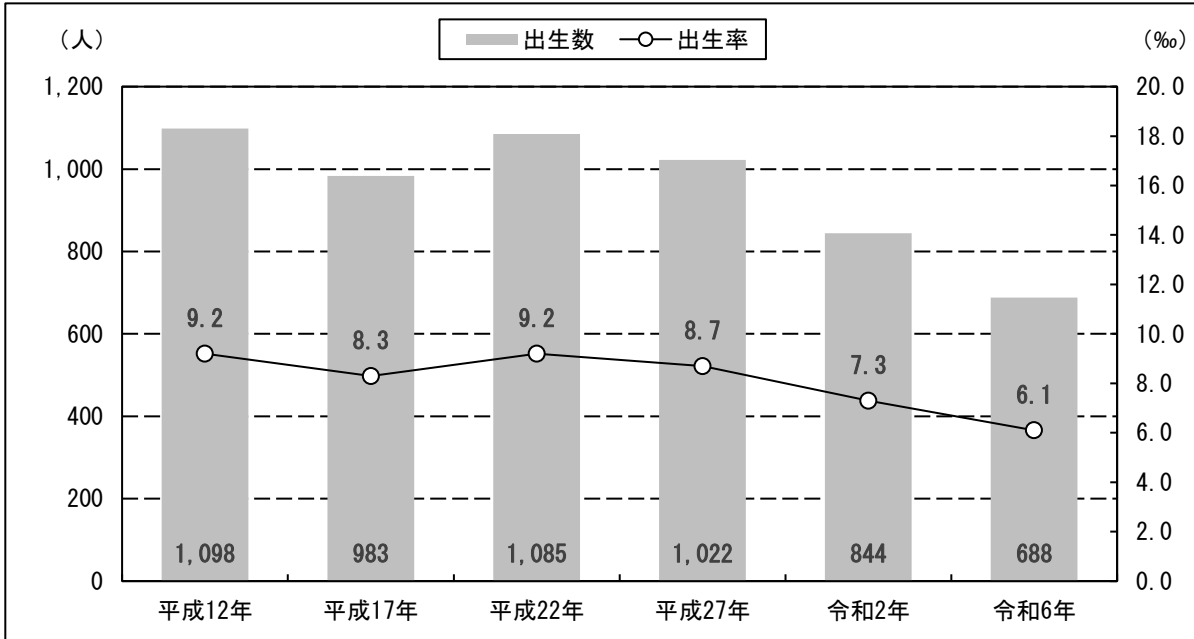
資料：住民基本台帳（令和7年4月1日現在）

## (4) こどもの状況

### 1 出生の状況

出生数は、平成12年以降1,000人前後で増減を繰り返していましたが、令和元年以降は900人を下回り、令和6年には人口千人当たりの出生数の割合である出生率は6.1‰という状況になっています。

また、一人の女性が生涯に産むこどもの平均数である合計特殊出生率は、全国的に低下を続けていましたが、平成17年を境に若干増加したものの、令和6年では本市で1.32、山口県で1.36となっています。しかし、現在の人口を維持するために必要とされる2.07を大きく下回っており、全国的に少子化が進行し総人口の減少傾向が続くものと予想されています。



資料：平成12年～令和6年…住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）  
 ※出生率（千人当たり）＝出生数／人口×1,000（単位：‰）

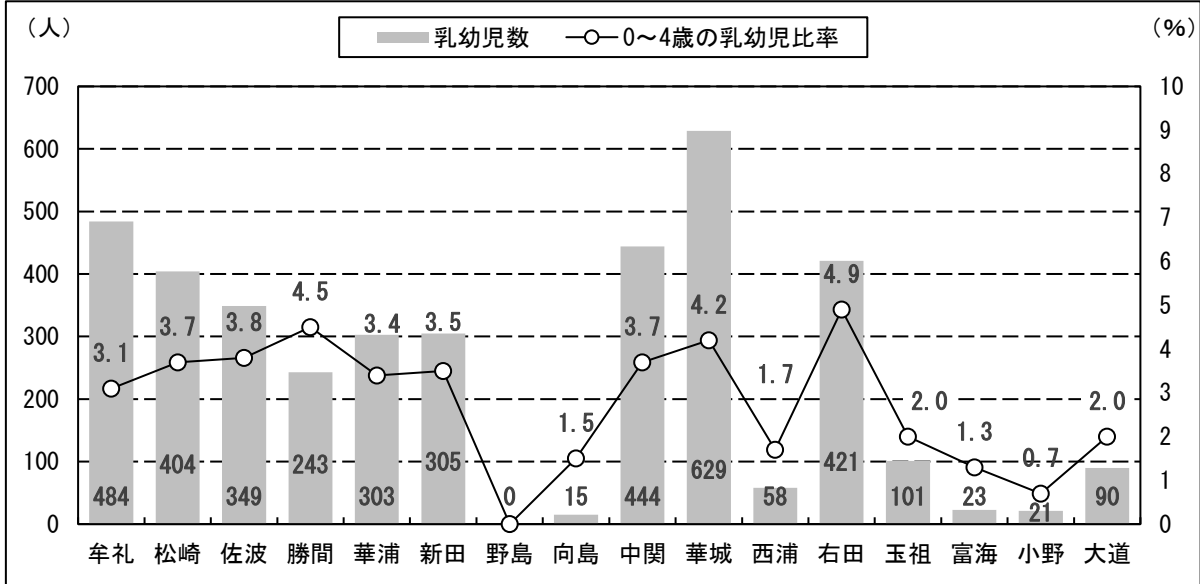
### 合計特殊出生率

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和6年
防府市	1.49	1.42	1.64	1.70	1.57	1.32
山口県	1.47	1.38	1.56	1.60	1.50	1.36
全国	1.36	1.26	1.39	1.45	1.33	1.15

資料：防府市…人口動態調査、国勢調査、市町年齢別推計人口（山口県）から算出  
 山口県・全国…人口動態調査  
 ※合計特殊出生率：全国…母親の年齢15～49歳の各年齢における出生率の合計  
 山口県…母親の年齢15～49歳の5歳ごとの区分における出生率の5倍の合計

## 2 地区別の0～4歳の乳幼児の状況

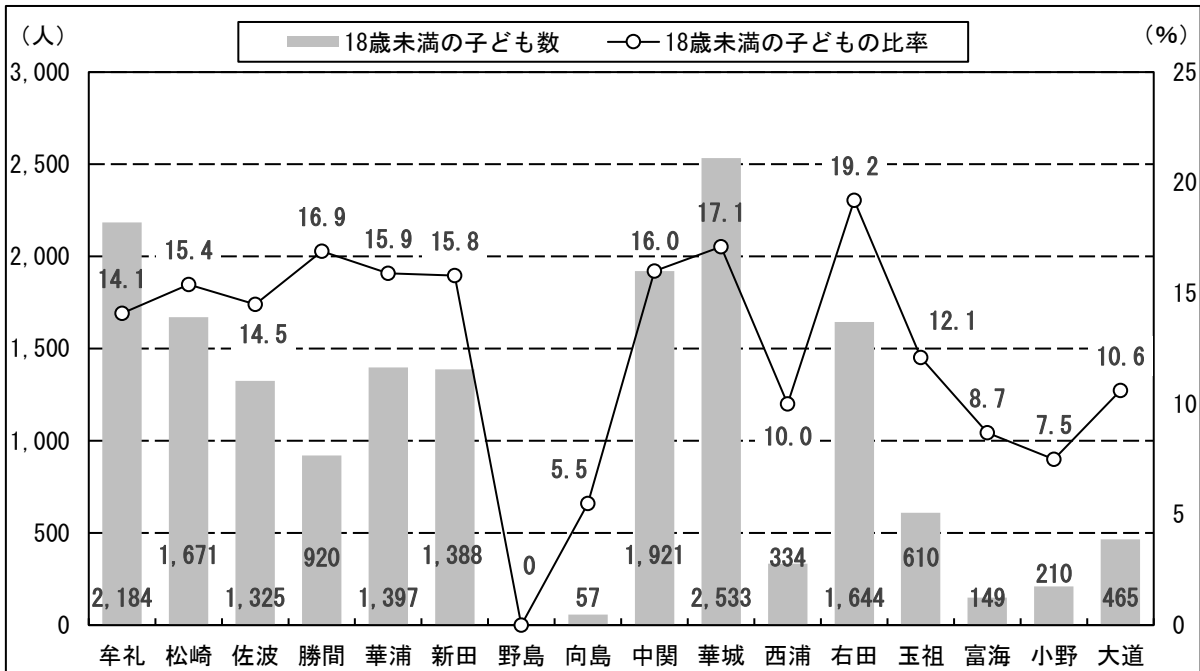
地区別の0～4歳の乳幼児比率をみると、本市全体では3.5%ですが、野島、向島、西浦、富海、小野においては2%を下回り低くなっています。4.5%を超えるのは右田のみであり、5年前に比べて多くの地区において比率が低くなっています。



資料：住民基本台帳（令和7年4月1日現在）

## 3 地区別の18歳未満のこどもの状況

地区別の18歳未満のこどもの比率をみると、0～4歳の乳幼児比率と同様に、野島、向島、小野、富海の順に低く、右田、華城、勝間、中関の順に高い状況です。



資料：住民基本台帳（令和7年4月1日現在）

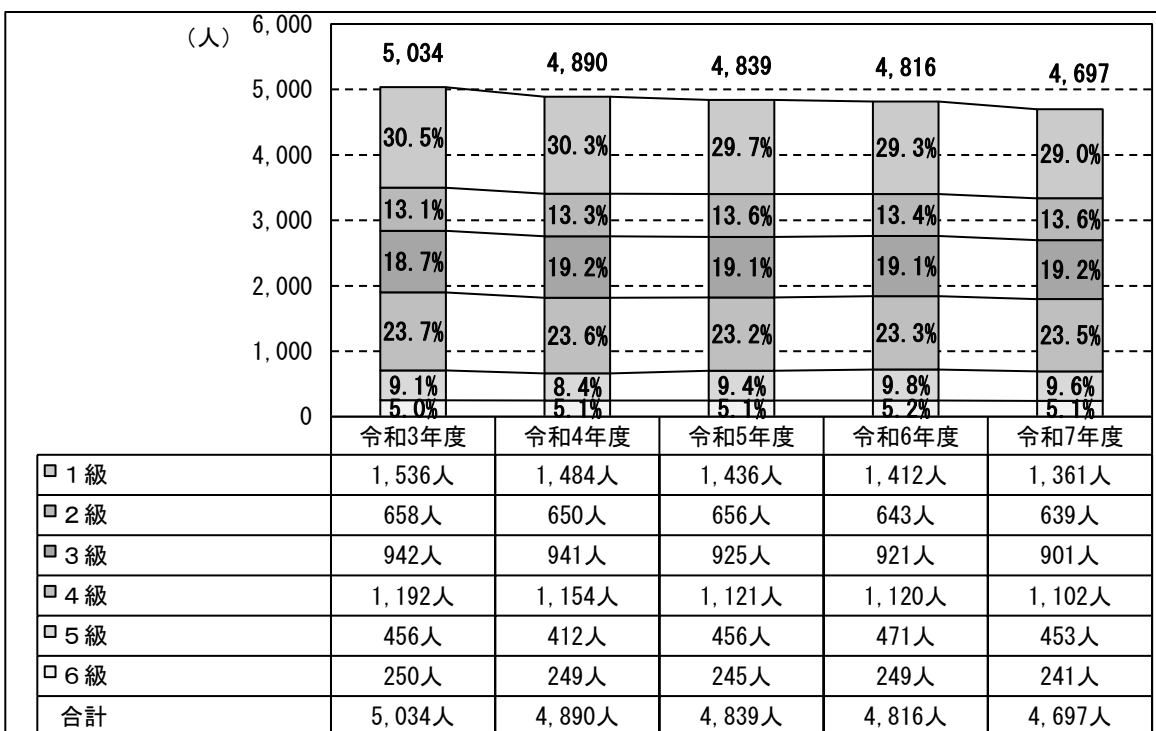
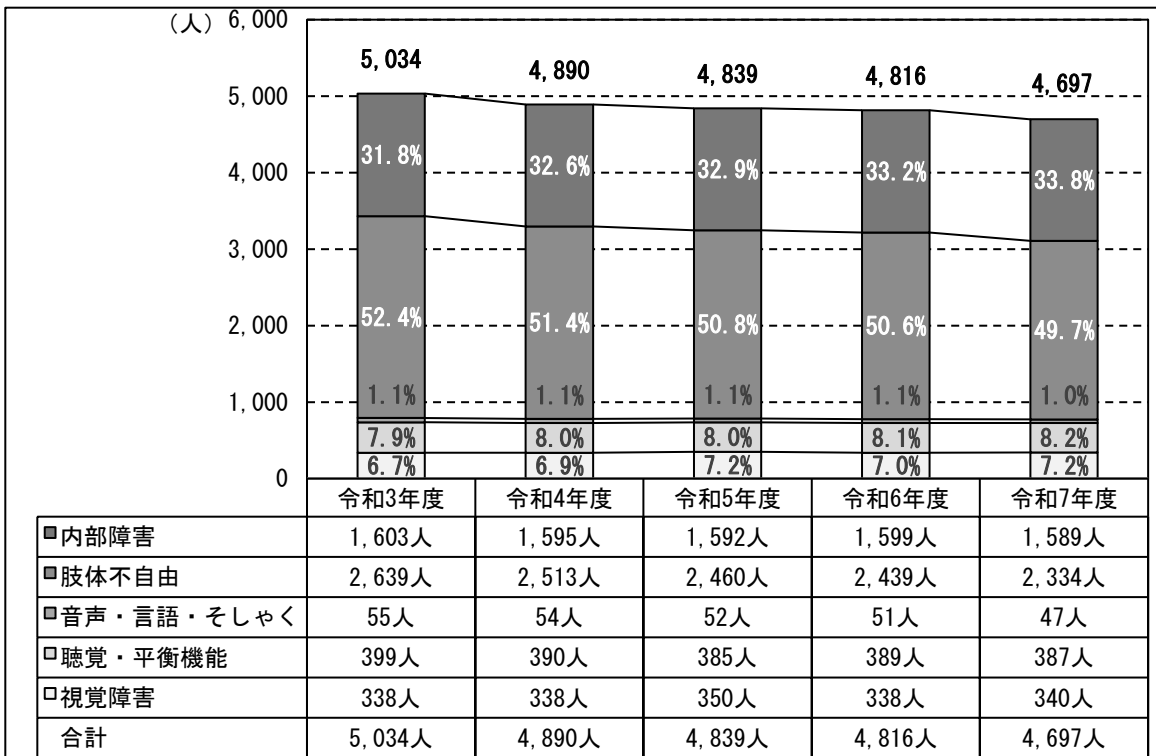
## (5) 障害がある人の状況

### 1 身体障害者手帳の所持者の状況

令和3年度から令和7年度までの身体障害者手帳所持者数の推移をみると、緩やかに減少していることがわかります。

障害の種類別にみると、肢体不自由が最も多く、全体に占める割合は令和7年度において49.7%と約半数となっています。次いで、内部障害が33.8%となっています。

また、障害の等級別にみると、1級が最も多く、2級を合わせた重度の障害者は令和7年度において全体の42.6%を占めています。

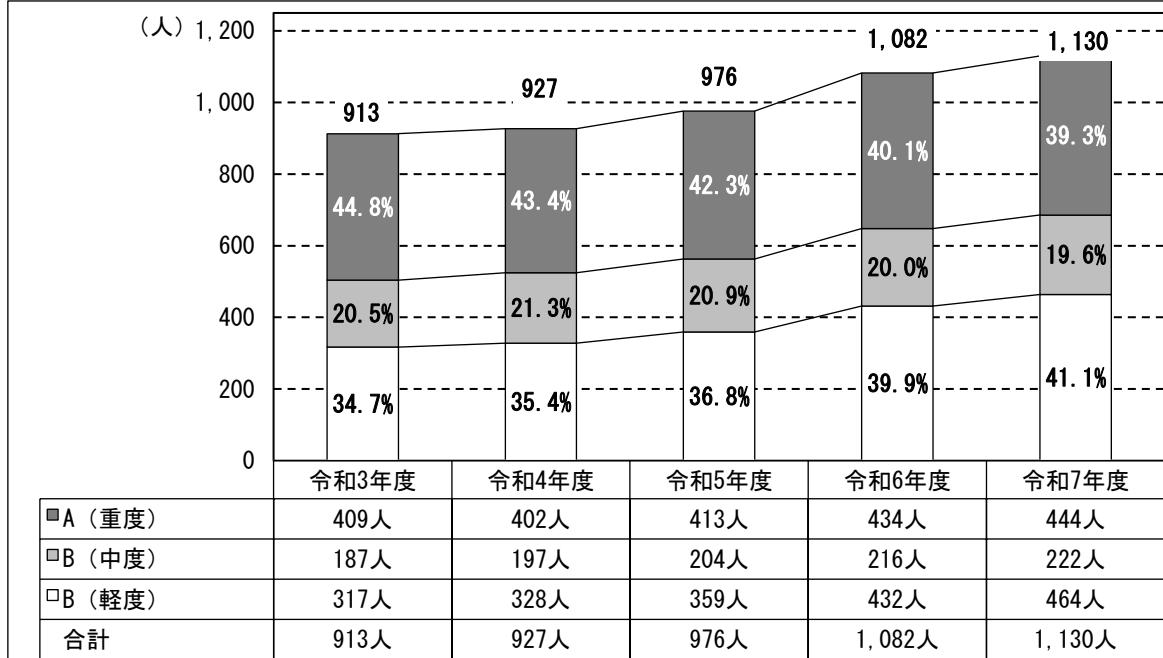


資料：障害福祉課資料（各年度4月1日現在）

## 2 療育手帳の所持者の状況

令和3年度から令和7年度までの療育手帳（知的障害者に交付）所持者数の推移をみると、身体障害者数と異なり増加していることが分かります。

また、障害の程度別にみると、令和7年度においてA（重度）が全体の39.3%を占めています。

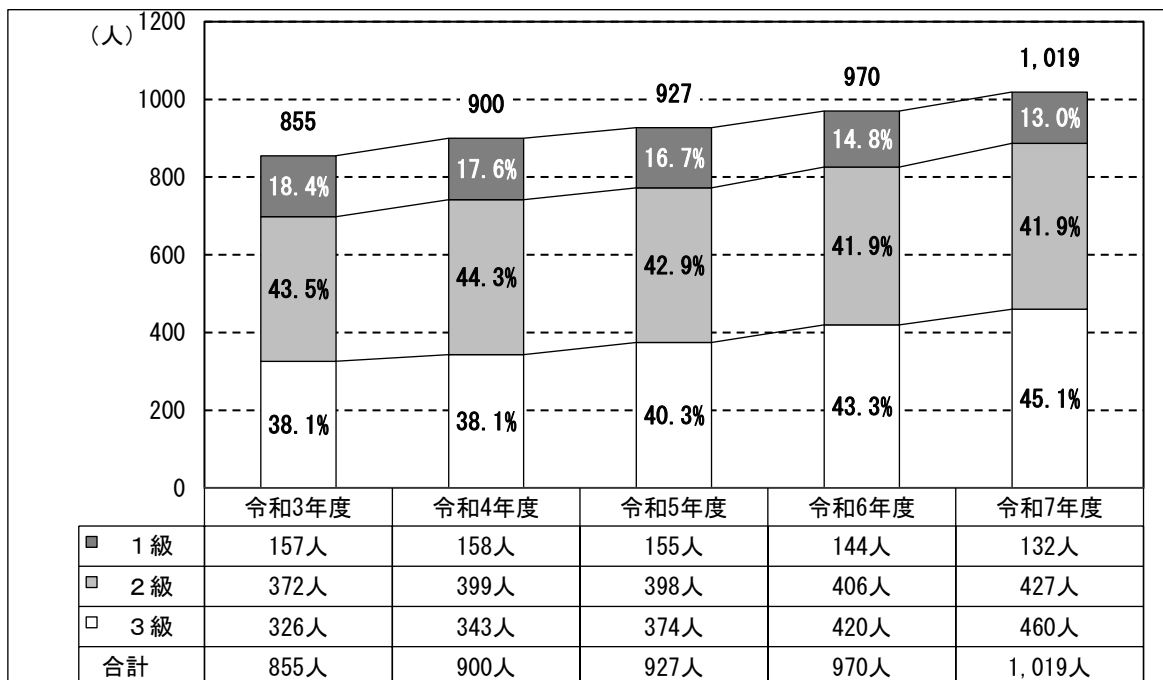


資料：障害福祉課資料（各年度4月1日現在）

## 3 精神障害者保健福祉手帳の所持者の状況

令和3年度から令和7年度までの精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移をみると、徐々に増加しており、特に3級の増加が高くなっています。

また、障害の等級別にみると、令和7年度において1級と2級が全体の54.9%を占めています。

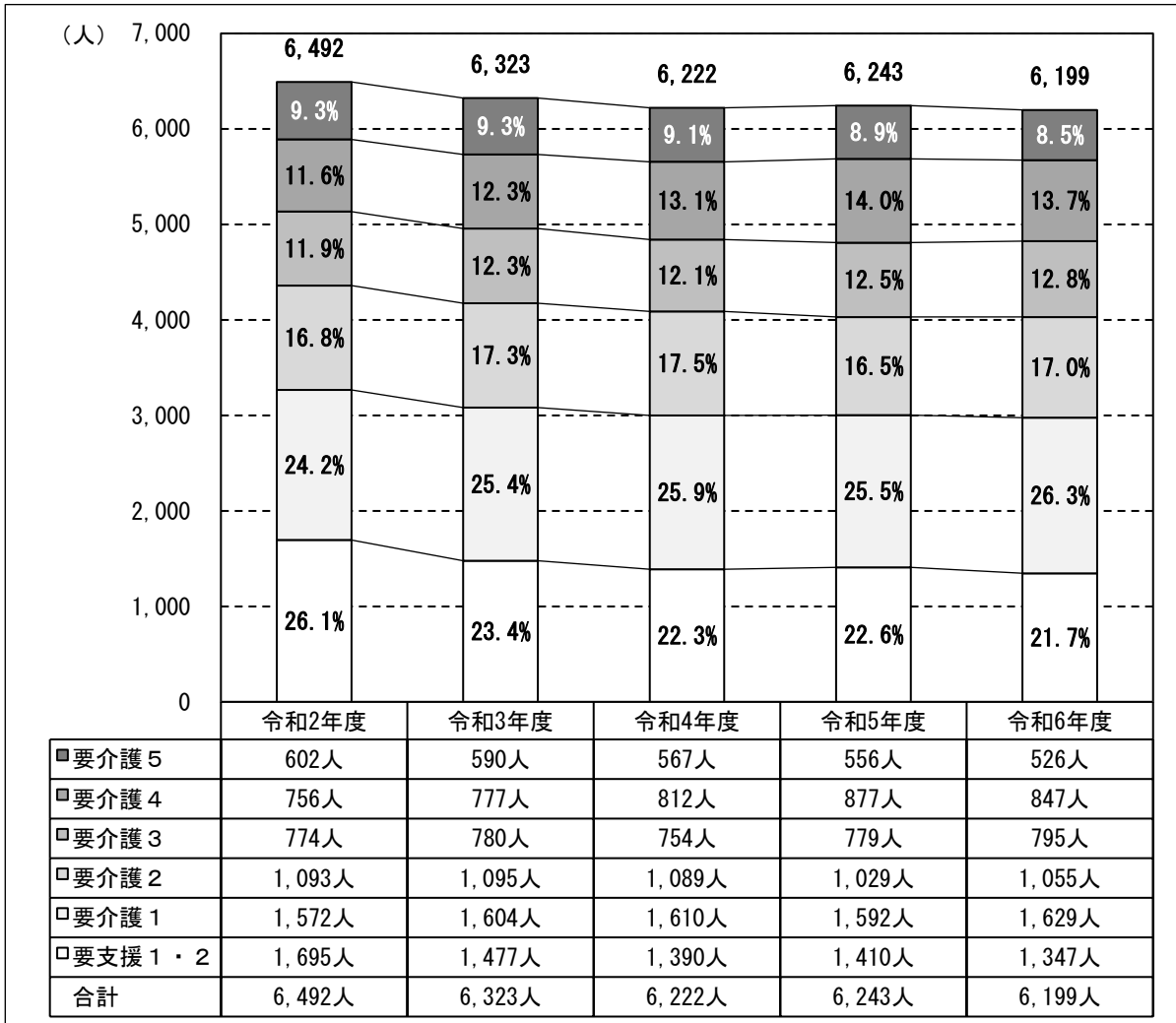


資料：障害福祉課資料（各年度4月1日現在）

## (6) 支援を必要とする人の状況

### 1 要介護認定者数の推移

平成12年度に介護保険制度が施行されて以来、要介護認定者数は年々増加していましたが、令和2年度以降は、減少傾向にあります。



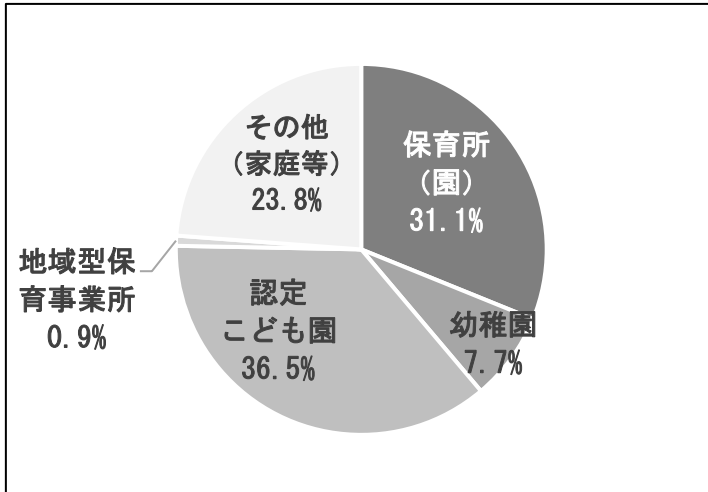
資料：高齢福祉課資料（各年度3月31日現在）



## 2 就学前児童の保育の状況

0～5歳の就学前児童の保育の状況をみると、約76%の児童が保育所（園）や幼稚園等に通っており、約24%の児童が家庭等で保育されています。また、近年の核家族世帯の増加や近所付き合いの希薄化等により、地域における子育て家庭の孤立化も懸念されています。

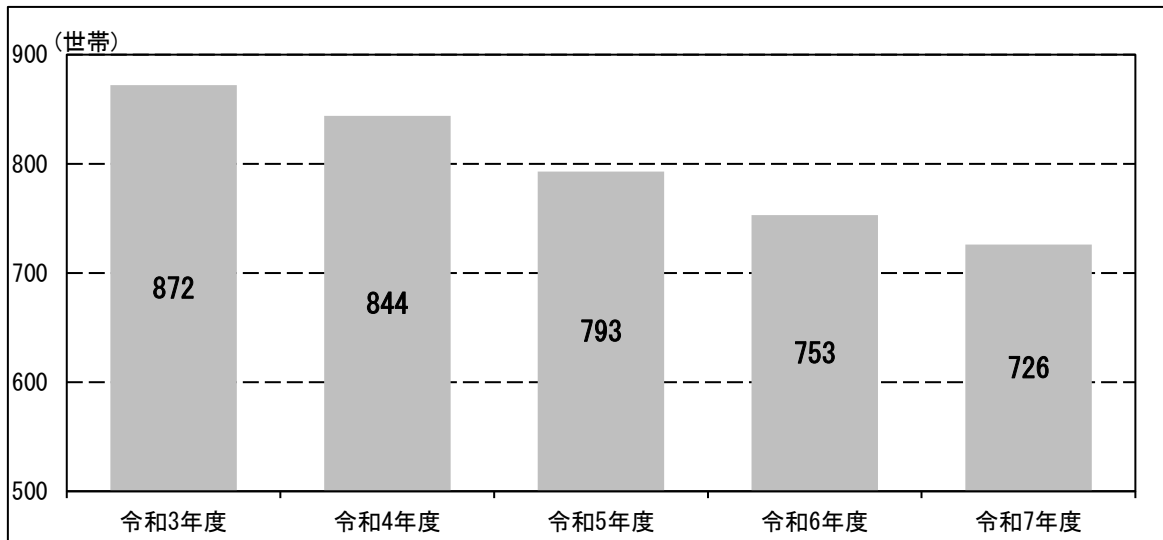
0～5歳 就学前児童数	保育所（園）	幼稚園	認定こども園	地域型保育 事業所	その他 （家庭等）
4,767人	1,484人 (31.1%)	367人 (7.7%)	1,739人 (36.5%)	42人 (0.9%)	1,135人 (23.8%)



資料：住民基本台帳、子育て推進課資料、学校教育課資料（令和7年5月1日現在）  
 ※保育所（園）、幼稚園の保育人数には、市外に住民票のある児童の人数を含む。  
 ※本市に住民票があり市外の保育所（園）、幼稚園に預けられている児童は、その他（家庭等）に分類される。  
 ※地域型保育事業は平成27年4月に開始された新制度

## 3 児童扶養手当受給世帯の推移

児童扶養手当受給世帯数の推移をみると、減少傾向にあるものの、ひとり親家庭の約1割が受給している状況にあります。この背景には、経済的自立が困難なひとり親家庭の増加が起因していると考えられ、地域や行政等による支援を必要とする子育て家庭が一定数いることが分かります。

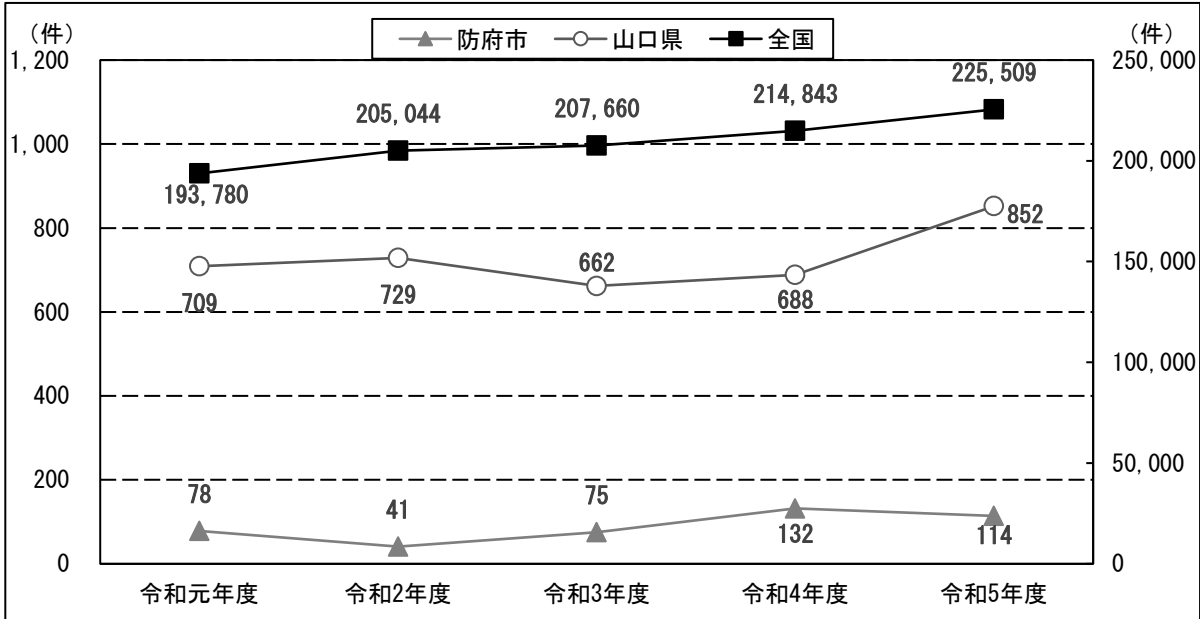


資料：子育て推進課資料（各年度8月31日現在）  
 ※児童扶養手当：父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している人に対し、児童の福祉の増進を図る目的で支給される手当

## 4 児童虐待の相談の状況

近年、保護者からの虐待を受けてこどもの尊い命が奪われる事件が後を絶ちません。

児童相談所における児童虐待の相談の処理件数の推移をみると、全国的には年々増加しており、山口県や本市においては、増減を繰り返しながら増加傾向にあります。

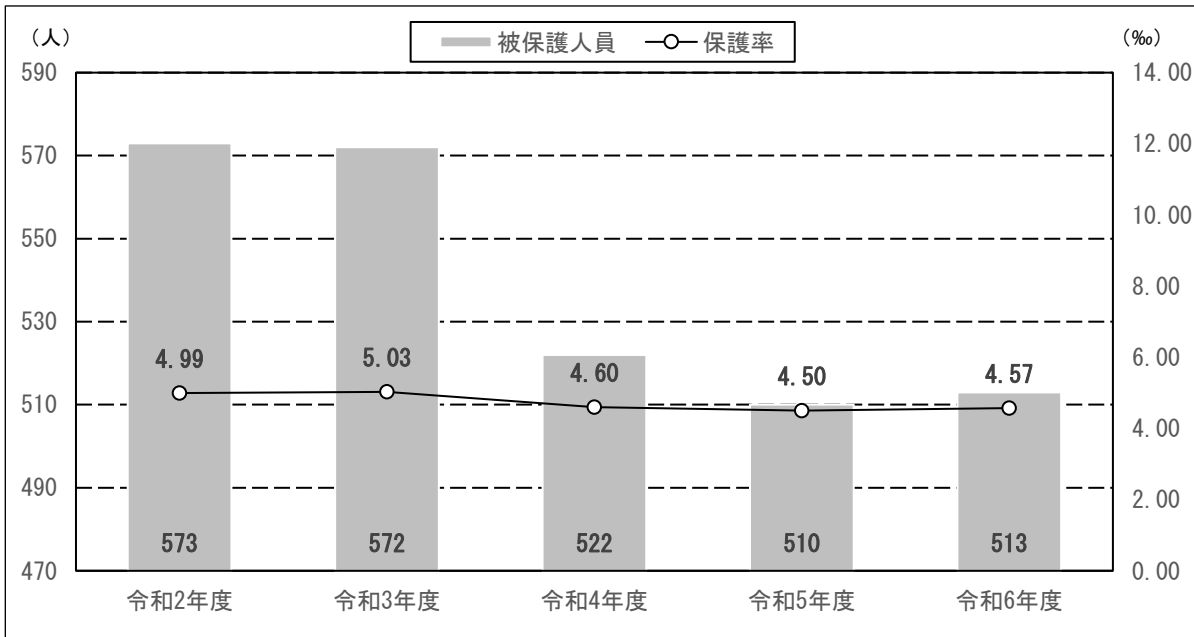


資料：厚生労働省、山口県児童相談所資料（各年度3月31日現在）、福祉行政報告例年度報

## 5 生活保護の被保護人員・保護率の推移

生活保護の被保護人員の推移をみると、令和4年度に大きく減少しています。

また、人口千人当たりの被保護人員の割合である保護率は微減しています。令和6年度と比較すると、本市の保護率は4.57%ですが、厚生労働省の被保護者調査によると全国では16.2%、山口県でも9.4%という状況であり、本市の保護率は低いと言えます。



資料：生活支援課資料（各年度3月31日現在）

※保護率（千人当たり）＝被保護人員／人口×1,000（単位：%）

## 6 <sup>\*</sup>日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）利用者の状況

判断能力が不十分なため、日常生活に必要な金銭の管理に不安を抱えている人のための福祉サービスです。

利用者の障害類型のうち、認知症高齢者は減少傾向、知的障害者は増加傾向にあります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症高齢者	16人	13人	11人	12人	10人	10人
知的障害者	14人	14人	18人	18人	17人	20人
精神障害者	13人	16人	16人	15人	15人	17人
その他	6人	4人	5人	6人	5人	5人
合計	49人	47人	50人	51人	47人	52人

資料：市社会福祉協議会（各年度3月31日現在）

## 7 成年後見制度の状況

成年後見制度とは、認知症や知的障害、精神障害などによって自分ひとりで判断することが難しい人が、地域で安心して生活が送れるよう家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等が財産の管理や福祉サービス等の契約を行い本人の権利を守り生活を支援する制度です。

令和6年の最高裁判所事務総局家庭局の成年後見関係事件の概況（令和6年1月～12月）では、成年後見関係の申し立て件数は41,681件で、年々増加傾向にあります。そのうち、市区町村の申し立て件数は、全体の約24%を占めており対前年比3.8%の増加となっています。本市においても今後、高齢化、単身化の進行に伴い市長申し立ての需要が増加していくことが予想されます。

（防府市の「後見」、「保佐」、「補助」、「任意後見」、「市長申立」の件数）

	後見	保佐	補助	任意後見	計
令和6年	180人	45人	13人	1人	239人

	市長申立
令和6年度	18人

資料：「後見」、「保佐」、「補助」、「任意後見」は山口家庭裁判所出典（令和6年6月27日現在の利用者数）

：「市長申立」は高齢福祉課、障害福祉課出典（令和6年4月1日～令和7年3月31日の申立者数）

## (7) 地域福祉に係る人材・団体等の状況

地域では、地域自治会連合会や地区社会福祉協議会を始め多くの人や団体等が協力して活動し、地域福祉を支えています。

### 1 人材・団体の状況

#### ① <sup>\*</sup>民生委員・児童委員

地区担当委員228人、主任児童委員27人、合計で255人がおり、地区担当委員一人当たり約250世帯を担当しています。

#### ② <sup>\*</sup>福祉員、<sup>\*</sup>友愛訪問グループ員

1つの自治会に対して1～2人の福祉員がおり、合計で286人の福祉員が活動しています。また、276グループ、675人の友愛訪問グループ員がおり、ひとり暮らし高齢者の訪問活動をしています。

#### ③ 老人クラブ

53の単位クラブがあり、交流の輪を広げる活動等、地域に根ざした社会活動をしています。

### 2 住民が主体となった地域福祉活動の状況

#### ① 見守りネットワーク

高齢者、障害のある人など支援を必要とする人を見守るため、民生委員・児童委員を中心に福祉員、友愛訪問グループ員、自治会役員等が協働し、274のネットワークが設置されています。

#### ② <sup>\*</sup>ふれあい・いきいきサロン

地域の誰もが気軽に参加でき、みんなで楽しく交流できる「地域の居場所」づくりを目指し、民生委員・児童委員、福祉員、友愛訪問グループ員等を中心として136か所が設置されています。

### 3 <sup>\*</sup>市ボランティアセンターの状況

36の団体、106人の個人が登録され、障害のある人との交流や施設でのボランティア活動等をされています。

## [地区別の人材・団体等の状況]

地域	自治会	民生委員・児童委員	福祉員	友愛訪問グループ	友愛訪問グループ員	老人クラブ	見守りネットワーク	ふれあい・いきいきサロン	対象者	
									ひとり暮らし高齢者	75歳以上の二人暮らし世帯
	*1	*2	*3	*4	*5	*6	*7	*8	*9	*10
牟礼	26	30	32	28	82	9	6	25	805	415
松崎	27	26	29	28	76	4	19	14	623	264
佐波	12	20	17	17	43	3	5	7	466	162
勝間	11	15	13	13	33	5	8	6	326	98
華浦	17	19	19	19	69	4	26	16	526	188
新田	10	17	13	14	30	2	27	4	358	140
野島	3	1	0	0	0	0	0	1	—	—
向島	7	7	7	7	22	8	11	6	123	36
中関	22	24	19	18	43	5	39	16	565	205
華城	25	23	25	30	72	1	22	15	568	252
西浦	10	11	10	10	28	1	54	4	163	75
右田	22	26	37	41	66	6	49	7	438	173
玉祖	15								189	98
富海	15	9	15	15	22	1	5	7	197	105
小野	7	12	25	10	31	2	2	2	182	102
大道	25	15	25	26	58	2	1	6	323	111
合計	254	255	286	276	675	53	274	136	5,852	2,424

資料：地域振興課資料（\*1…令和7年4月1日現在）  
 福祉総務課資料（\*2…令和7年12月1日現在）  
 市社会福祉協議会資料（P26市ボランティアセンター、\*3、\*4、\*5、\*7、\*8…令和7年4月1日現在）  
 高齢福祉課資料（\*6…令和7年4月1日現在、\*9、\*10…令和7年5月1日現在）

## 2 地域における課題

市民アンケートや地区座談会を通して、地域福祉が進んでいくために必要と思われる様々な課題がみえてきました。今後は、これらの課題の解決を図っていくことが求められます。

### (1) 福祉に対する意識の醸成

市民アンケートでは、依然として多くの人々が市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会による福祉活動等の内容を知らないだけでなく、それらの名称も知らないなど、地域福祉についての関心や認識が低いことが分かりました。

福祉課題を自分自身の問題（我が事）として捉えて、福祉への理解や関心を深めるためには、地域での活動状況の積極的なPR等により、多くの人に福祉に対する理解や意識を高めてもらふことが必要です。

### (2) 福祉の人材の育成

地域では、地域活動を担う地区の役員を引き受けてくれる若い人が少なく、役員の高齢化が進んでおり、地域活動のほとんどを高齢者が支えている状況が依然としてあります。

地域の住民に働きかけて、多くの人に協力・参加してもらい、地域、地域関係機関や団体などの活動や地域の福祉活動に携わる人材の育成がこれからの地域福祉では重要となってきます。

### (3) 地域福祉の活動の場や機会の確保

地域の人々が気軽に集まる場や機会を確保することで、地域のコミュニティを活性化するとともに住民が参加しやすい環境整備が重要です。

また、住民の中には、ボランティアを始めたいと思っても、どんなボランティアがあるのか分からないなど、きっかけが得られず、なかなか一歩が踏み出せないといった声も聞かれ、活動につながっていない現状が見受けられます。

普段の生活の中で地域の活動やボランティアに関心を持ち、気軽に参加できる活動の場や機会をつくっていくことが求められます。

### (4) 地域や関係機関等の連携の強化

少子高齢化、核家族化等の進行によるひとり暮らし高齢者の増加等に伴って、福祉ニーズは多様化・複雑化しています。また、一人あるいは一世帯でいくつもの複合的な課題を抱える場合も少なくありません。

このような状況の中で地域福祉を推進するには、保健・医療・福祉分野だけでなく、地域の関係機関・団体及び行政が様々な分野で連携する必要があり、そのネットワークの強化・拡充が求められています。